



夏のボーナス支給見通し

【概要】

- 2025年夏のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業の割合は、2024年夏の調査から4.0ポイント上昇の73.6%(全産業)と改善し、2006年の調査開始以来の最高値を更新した。
- 1人当たりの平均支給額見通しについては、「変わらない」が67.7%と最も多かった。
- 「ボーナスDI」(全産業)は、2024年夏の調査と比べて12ポイント上昇の33と大きく改善する見通しとなった。

1 2025年夏のボーナス支給見通し

「支給する」が過去最高の73.6%

当研究所では、2025年夏のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業295社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった227社のうち、「支給する」とした企業の割合は、全産業で73.6%(製造業75.5%、非製造業72.0%)と2024年夏の調査(以下、「前回調査」と比べて4.0ポイント上昇し、改善する見通しとなった(図表1、2)。この割合は2006年の本調査開始以来の最高値を前年に続いて更新した。

一方、「支給しない」とした企業の割合は、全産業で4.4%(製造業3.9%、非製造業4.8%)となり、前回調査比1.1ポイント低下した。

なお、「未定」とした企業の割合は22.0%(製造業20.6%、非製造業23.2%)と同2.9ポイント低下した。

業種別にみると、「支給する」とした企業の割合は、「酒造」が90.0%と最も高く、次いで「建設」(84.4%)、「電子部品」(81.3%)の順となった(図表2)。

図表1 夏のボーナス支給見通し

(単位: %、ポイント)

	支給する	支給しない	未定
2021年夏	54.8	8.8	36.4
2022年夏	62.2	7.9	29.9
2023年夏	66.7	7.0	26.3
2024年夏	69.6	5.5	24.9
2025年夏	73.6	4.4	22.0
前回調査比	4.0	△1.1	△2.9

図表2 夏のボーナス支給見通し(業種別)

(単位: %)

	回答企業数(社)	支給する	支給しない	未定
全産業	227	73.6	4.4	22.0
製造業	102	75.5	3.9	20.6
電子部品	16	81.3	0.0	18.8
機械金属	24	79.2	0.0	20.8
木材・木製品	11	36.4	9.1	54.5
酒造	10	90.0	0.0	10.0
その他製造業	41	78.0	7.3	14.6
非製造業	125	72.0	4.8	23.2
建設	32	84.4	0.0	15.6
卸売・小売	42	76.2	4.8	19.0
その他非製造業	51	60.8	7.8	31.4

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

2 「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

《調査要領》

調査方法: 郵送およびWebによるアンケート方式

発送数: 県内に事業所のある企業295社

調査時期: 2025年1月下旬～3月上旬

回答企業数: 227社(回答率76.9%)

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	102	44.9	非製造業	125	55.1
電子部品	16	7.0	建設	32	14.1
機械金属	24	10.6	卸売・小売	42	18.5
衣服縫製	9	4.0	運輸	15	6.6
木材・木製品	11	4.8	観光	8	3.5
酒造	10	4.4	サービス	28	12.3
その他製造	32	14.1			
全産業	227	100.0			

(注) 業種の内訳

卸売・小売: 卸売業13社、小売業29社、観光: ホテル・旅館6社、旅行代理2社

※ボーナスDI(Diffusion Index)の算出方法

ボーナスDIとは、ボーナス支給に関する回答(増加・前年並み・減少)を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{\text{「増加」企業数} - \text{「減少」企業数}}{\text{回答企業数}} \times 100$$



2 1人当たりの平均支給額見通し

「変わらない」が67.7%

2025年夏のボーナスを「支給する」と回答した167社のうち、1人当たりの平均支給額見通し（前年比増減）は、「変わらない」が前回調査比2.8ポイント上昇し、67.7%と最も多くを占めた（図表3）。

「増加する」と回答した企業は、同0.3ポイント低下の27.5%、「減少する」と回答した企業も、同2.5ポイント低下の4.8%となった。

図表3 1人当たりの平均支給額（前年比）

（単位：％、ポイント）

	増加する	変わらない	減少する
2021年夏	7.8	75.0	17.2
2022年夏	16.0	72.0	12.0
2023年夏	21.2	72.2	6.6
2024年夏	27.8	64.9	7.3
2025年夏	27.5	67.7	4.8
前回調査比	△0.3	2.8	△2.5

（注）ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった167社が対象

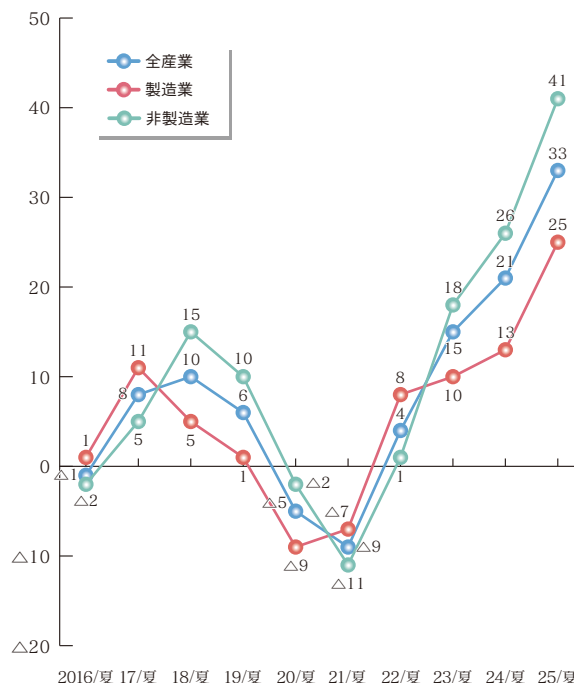
3 ボーナスDI

大幅に改善する見通し

2025年夏の1人当たりの平均支給額見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスDI」は、全産業で前回調査比12ポイント上昇の33となり、大幅に改善する見通しとなった（図表4、5）。

産業別にみると、製造業が前回調査比12ポイント上昇の25、非製造業も同15ポイント上昇の41といずれも大きく改善する見通しとなった。

図表4 ボーナスDIの推移(前年同期との比較)



図表5 ボーナスDI（前年同期との比較）

	16/夏	17/夏	18/夏	19/夏	20/夏	21/夏	22/夏	23/夏	24/夏	25/夏	前回比
全産業	△ 1	8	10	6	△ 5	△ 9	4	15	21	33	12
製造業	1	11	5	1	△ 9	△ 7	8	10	13	25	12
電子部品	△ 15	0	18	△ 17	△ 25	△ 18	20	10	△ 13	19	31
機械金属	7	13	6	7	△ 11	15	18	5	0	29	29
木材・木製品	0	17	△ 20	0	33	△ 20	△ 20	0	40	△ 25	△ 65
酒造	10	33	10	0	13	0	29	14	20	30	10
その他製造業	3	6	3	7	△ 16	△ 13	△ 5	15	21	34	13
非製造業	△ 2	5	15	10	△ 2	△ 11	1	18	26	41	15
建設	△ 9	10	17	0	5	△ 5	8	9	26	30	4
卸売・小売	△ 6	0	10	6	△ 6	△ 14	△ 12	18	30	49	19
その他非製造業	7	7	18	21	△ 3	△ 14	10	26	22	41	19

（注）1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

2 「その他非製造業」は、観光、運輸、サービスなどを含む

3 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった167社が対象

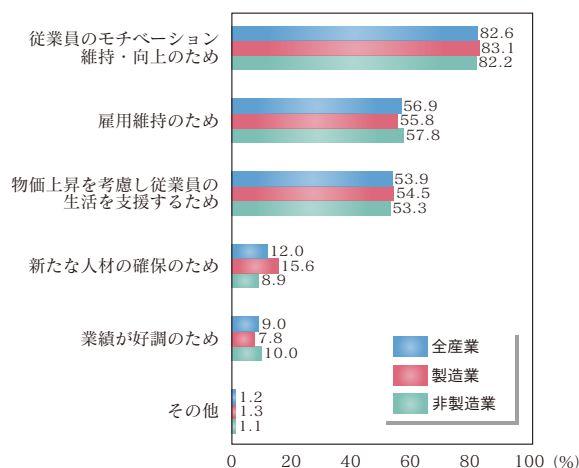
4 ボーナスを支給する理由

「従業員のモチベーション維持・向上のため」が最多

ボーナスを支給する理由(複数回答)について、「従業員のモチベーション維持・向上のため」と回答した企業は全産業で82.6%と最も多く、次いで「雇用維持のため」(56.9%)、「物価上昇を考慮し従業員の生活を支援するため」(53.9%)の順となった(図表6)。

なお、「業績が好調のため」は9.0%にとどまるなど、従業員の待遇改善や深刻化する人手不足対策として支給する企業が多いことがうかがえる。

図表6 ボーナスを支給する理由(複数回答)



(注) ボーナスを支給すると回答した167社(製造業77社、非製造業90社)が対象

【参考】

「1人当たりの平均支給予定金額」および「支給月数」

ボーナスの1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数について、2024年夏(実績)および2025年夏(見通し)のいずれも回答のあった、比較可能な先について集計した。

なお、回答数が少ないことから、本数値は、あくまでも「参考値」とする。

① 1人当たりの平均支給予定金額は329,000円

回答のあった50社(うち製造業22社、非製造業28社)の1人当たりの平均支給予定金額

(加重平均)は329,000円で、2024年夏(287,000円)と比べて42,000円の増加となった(図表7)。

なお、最高は789,000円、最低は20,000円であった。

② 1人当たりの平均支給月数は1.43か月

回答のあった70社(うち製造業29社、非製造業41社)の1人当たりの平均支給月数(単純平均)は1.43か月となり、2024年夏(1.44か月)と比べて0.01か月の減少となった(図表7)。

なお、最高は3.25か月、最低は0.40か月であった。

図表7 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの 平均支給予定金額(円)	1人当たりの 平均支給月数(か月)
2024年夏	287,000	1.44
2025年夏	329,000	1.43
前回調査比	42,000	△ 0.01

5 まとめ

燃料、原材料価格の高止まりや、最低賃金などの人件費の上昇により、県内企業にとって厳しい経営環境が続く中で、今回のボーナス支給見通しでは、2006年の調査開始以来、最高となる73.6%(前年比4.0ポイント増)の企業が「支給する」と回答した。

また、ボーナスを支給する理由について、業績の好調を挙げる企業は少数にとどまり、ボーナスの原資を確保することが難しい状況でも、多くの企業は従業員のモチベーション向上や生活支援、雇用維持のために支給することがうかがえた。

県内では、依然として実質賃金指数(現金給与総額)が2024年6月以来、同11月を除きマイナス圏内を推移している。多くの企業で持続的な賃上げの動きが広がり、夏のボーナス支給も後押しすることで、物価と賃金の好循環につながることに期待したい。(鈴木 浩之)